

見本 様

不動産基本情報報告書

(地理・地質・地盤・防災など情報)

住 所 : 東京都大田区糀谷町
報 告 日 : 2010年4月〇日
報告内容 : 一般地理情報
地形情報 (地形図および地形解析図)
地質図情報
地震に関する情報 (地震確率、液状化履歴)
地盤の安全や防災などに関する専門家コメント

<注意>

●この検索レポートは、お客様のご指示によって、公開されている各種の情報源からデータを検索取得し、とりまとめて報告するものです。お客様は本サイトからお客様に提供される情報については、情報源で規定されている利用制限等に従ってお取り扱いいただきますようお願いいたします。各情報の取得元は、本報告書内に表記してあります。

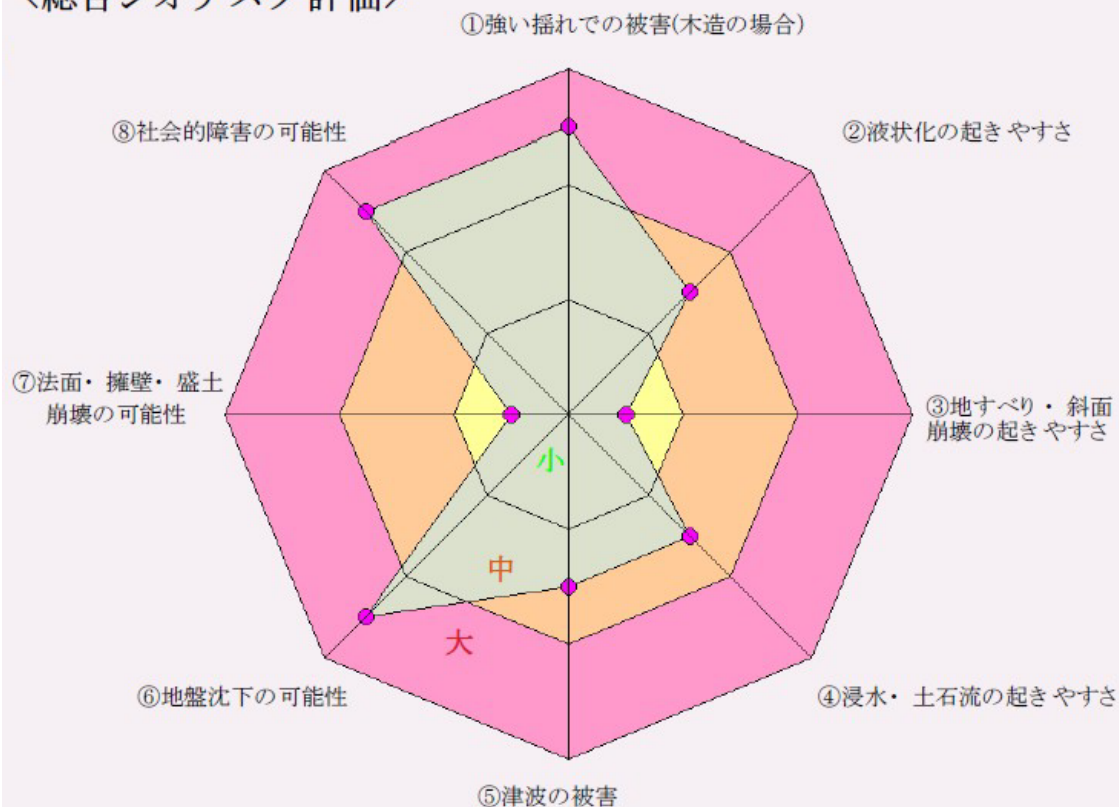
●なお、本サイトからお客様にご提供いたします情報は、当社が独自に定めた「ジオ情報検索サービス利用ガイドライン」の範囲で、ご使用いただける場合、情報提供者が利用者に課している制限を超えることがないことを確認しております。当「ジオ情報検索サービス利用ガイドライン」の各条項をご了承頂き、この範囲内でご提供情報をご利用いただきますようお願いいたします。

株式会社 ジオネット・オンライン *Geo-net Online Co., Ltd*

本社 (営業・総務) 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2丁目4番6号

F&F ロイヤルビル4F tel : 03-5298-8444

＜総合ジオリスク評価＞



＜不動産基本情報の概要＞

この不動産は、第四紀完新世(1万年前～現在)の三角州・海岸低地にあります。地盤災害の可能性は地震時の強い揺れ(強震)被害、地盤沈下の懸念が高く、液状化被害、浸水・土石流、津波の懸念がややあります。常に地震情報や降雨、海岸部や標高の低い土地では高潮、津波にも十分な注意を払う必要があります。さらに、社会的障害の懸念が高いため、交通障害での帰宅困難の可能性が高いと考えられます。

＜防災のヒント＞

1. 生命を守るために
 - ・強震被害に備えて、家具などの固定を徹底しましょう。
 - ・帰宅支援ガイドなどに従って必要な準備・対策を行いましょう。
2. 資産（土地・建物）を守るために
 - ・建築基準法改正（1981 年）前の建物であれば、耐震診断を行い、必要な耐震補強を行いましょう。
 - ・盛土造成地の場合は、専門家の判定に従って、補強を行いましょう。さらに、隣接地の状態にも気をつけましょう。

1. 一般地理情報

当該検索地域の位置（世界座標系）

代表地名： 川崎

中心位置： 東経139度43分47.01秒 北緯35度33分16.38秒

北西隅： 東経139度43分07.30秒 北緯35度33分48.82秒

南西隅： 東経139度43分07.30秒 北緯35度32分43.94秒

南東隅： 東経139度44分26.72秒 北緯35度32分43.94秒

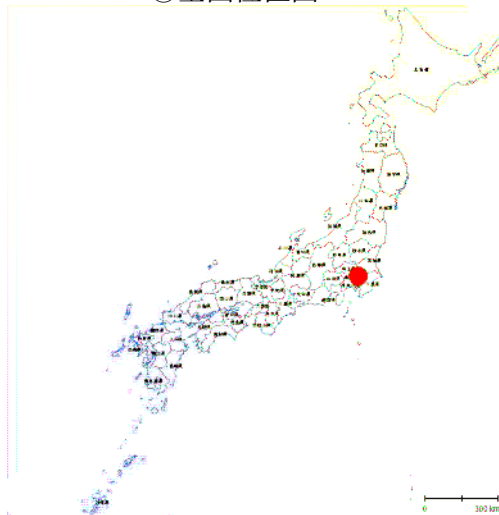
北東隅： 東経139度44分26.72秒 北緯35度33分48.82秒

東西長： 2.00Km

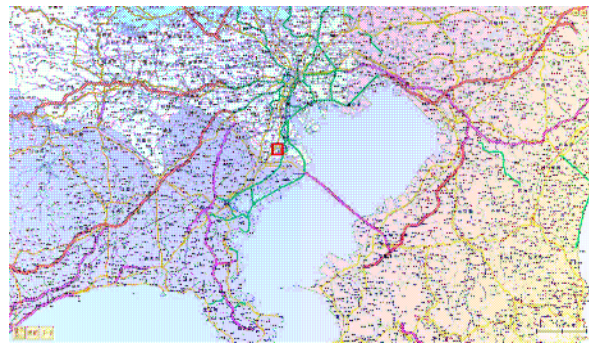
南北長： 2.00Km

面積： 4.00Km²

①全国位置図



②広域交通図



③詳細位置図



・ 一般地理情報

当該地の地盤は、第四紀完新世(1万年前～現在)の三角州・海岸低地に該当します。

＜引用先についての情報＞

国土交通省 国土地理院 電子国土地図①②

国土交通省 国土地理院 数値地図25000 ③

＜注意＞

●この数値地図データは、お客様の指示区域の地図情報を切り出しあるいは合成して作成したものです。

2. 地形情報

当該検索地域の地勢基本情報 (選択区間の 50m メッシュ標高)

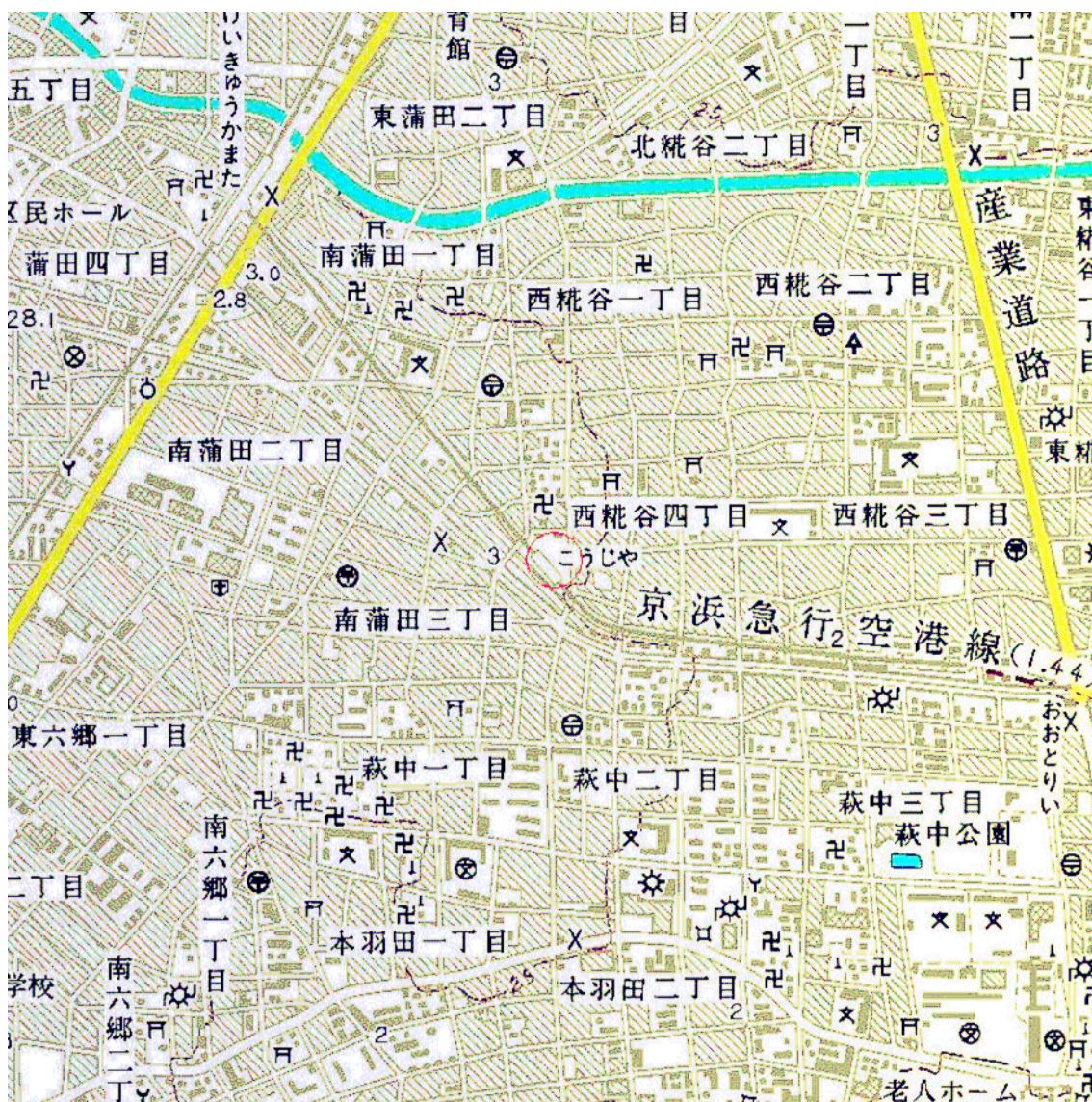
最高標高：3.00m

最低標高：0.00m

平均標高：1.82m

2-1. 地形図

地図上方北：横方向1辺 2.00Km、縦方向1辺 2.00Km



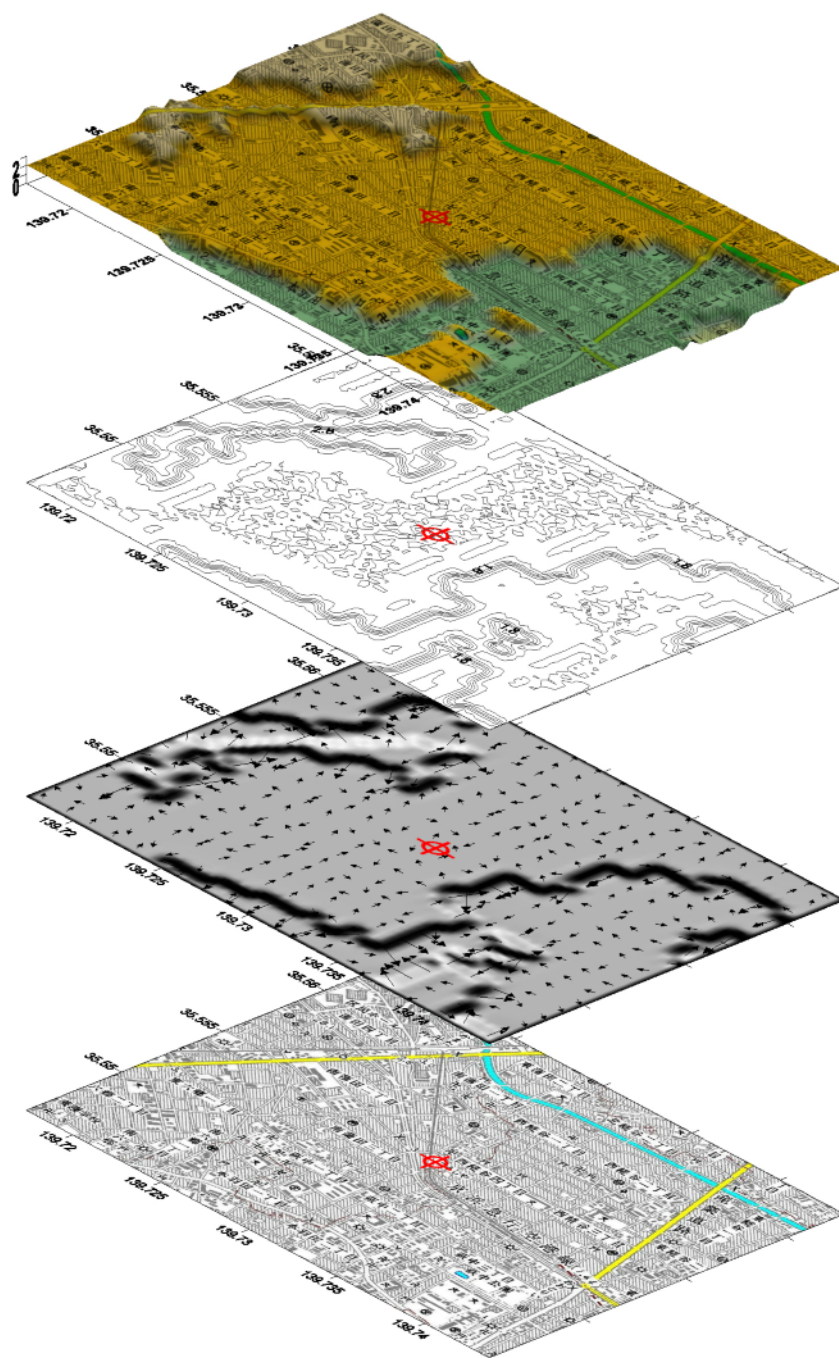
<引用先についての情報>

国土交通省 国土地理院 数値地図25000(地図画像)

<注意>

●この数値地図データは、お客様の指示区域の地図情報を切り出しあるいは合成して作成したものです。

2－2．地形解析図



当該検索地は、三角州・海岸低地です。集水地形ではありません。

<引用先についての情報>

国土交通省 国土地理院 数値地図 50mメッシュ(標高)

●この数値地図データは、お客様の指示区域の地図情報を切り出しあるいは合成して作成したものです。

3. 地質情報

- ・20万分の1地質図幅データ：赤紫四角が指定範囲です。

地質図上方向が北、図の横方向20km、縦方向20km



当該検索地は第四紀完新世（1万年前～現世）の砂・礫・シルト・粘土からなる表層地質で比較的軟弱な地盤です。

<引用先についての情報>

産業総合研究所 地質図幅（ラスタ）20万分の1

<注意>

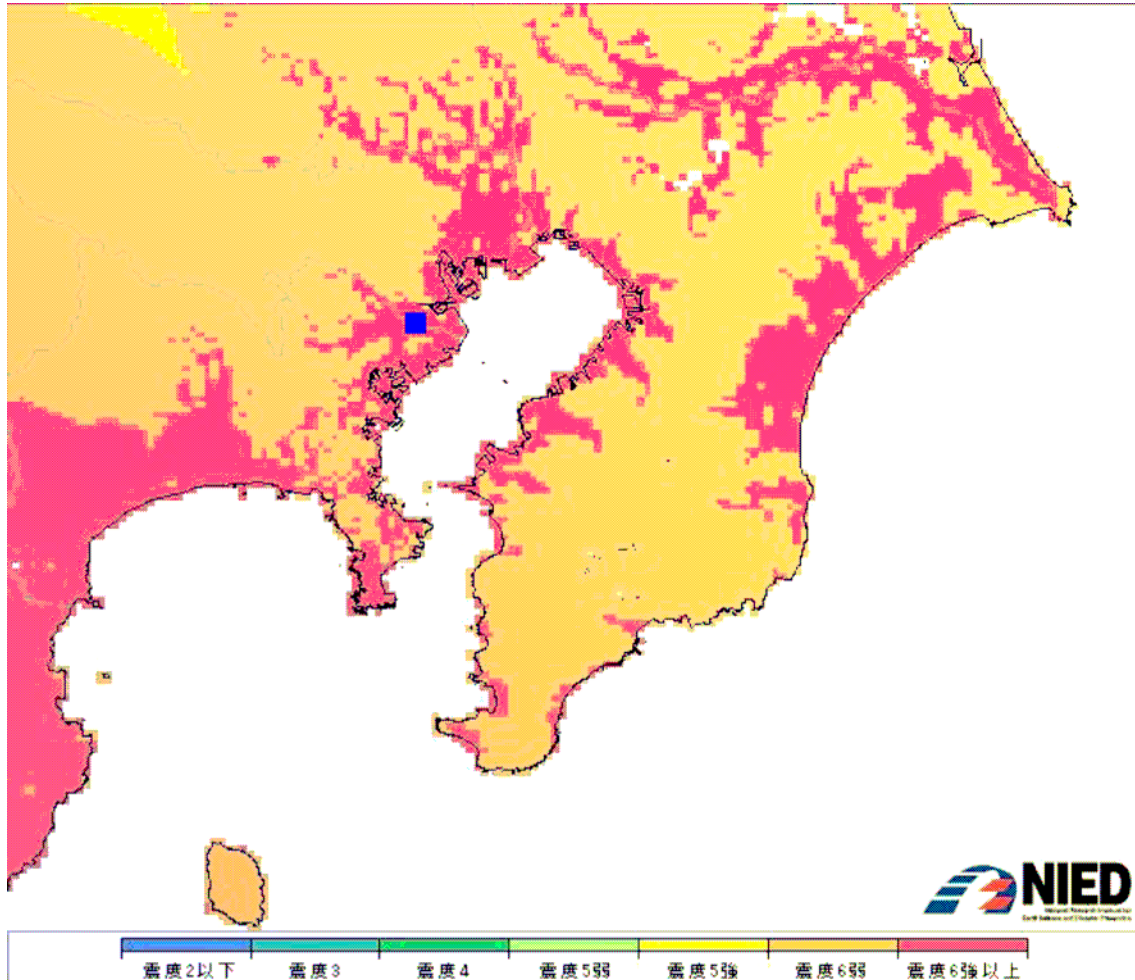
●この地質図データは、お客様の指示区域の地質図情報を切り出しあるいは合成して作成したものです。

4. 地震に関する情報

4－1．地震確率

- ・震度分布図
- ・指定地域を図中に青枠で表示。

図の上方北：横方向1辺217.5km、縦方向1辺119.4km



(全国地震動予測地図)

50年間に凡例の震度の地震が2%の確率で発生します。図中の青四角が該当地です。

<引用先についての情報>

防災科学研究所 J-SHIS地震ハザードステーション

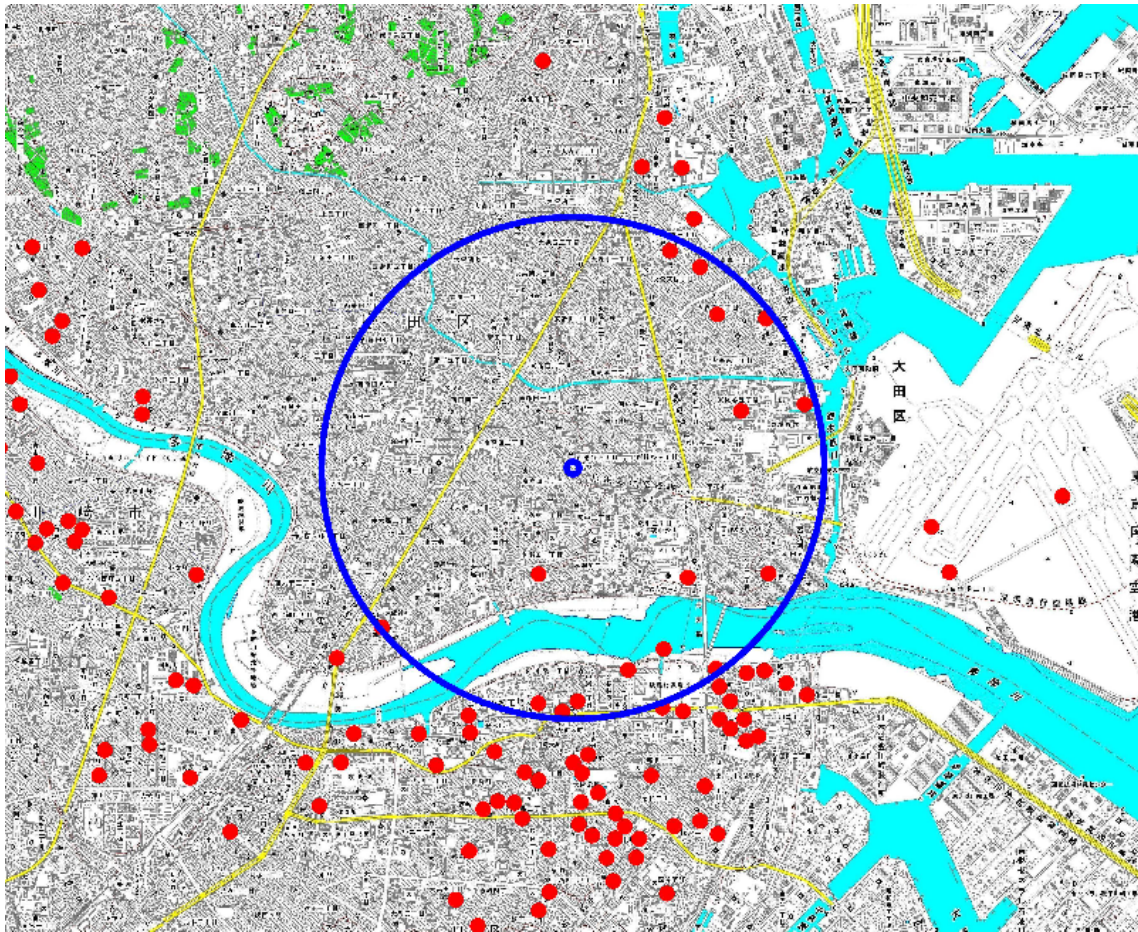
<注意>

●この図は、指定範囲該当のデータを防災科学研究所 J-SHIS地震ハザードステーションより引用したものです。

4－2.液状化履歴図

- ・液状化履歴地点を図中に赤丸で表示。

図の上方北：横方向1辺8.0km、縦方向1辺8.0km



(液状化地点分布図)

青い円が該当地から2km圏です。赤丸が過去の液状化の場所です。図中で液状化地点は近接の場合重なることがあります。青丸が該当地です。

※当該検索地周辺 2km 以内には液状化履歴地点が 16 カ所あります。

<引用先についての情報>

日本の活断層図 若松加寿江ほか著

<注意>

- このデータは、日本の活断層図(1992) 若松加寿江ほか著から引用し,作成したものです。

この不動産に関する基本情報と専門家コメント

作成日:平成22年4月9日 作成者:(株) ジオネット・オンライン

1.一般条件(地質や概要)

- ◇当該地の地盤は、第四紀完新世(1万年前～現在)の三角州・海岸低地に該当します。
- ◇当該地は盛土地盤である可能性は低いと思われます。
- ◇近傍に存在するジオリスク要因としての集水地形はありません。

2.ジオリスク評価 (以下の番号は、総合ジオリスク評価に対応しています。)

①強い揺れでの被害

- ◇当該地から 20km 以内に活断層が 1 個検索されました。
- ◇震度 6 強以上の地震が発生する確率は 248 年に 1 回(30 年以内に発生する確率は 12.1%)、震度 6 弱以上の地震が発生する確率は 44 年に 1 回(30 年以内に発生する確率は 67.5%)です。
- ◇当該地で 50 年以内に 2%の確率で発生すると想定される地震の震度は 6.3 となります。
この地震の際、地表の最大速度は 138.87(cm/sec)となり想定される被害は以下のとおりとなります。
 - ・木造建築の場合、全壊率約 50 ～ 75%、半壊率約 75%以上
 - ・RC 造建築の場合、全壊率約 10 ～ 25%、半壊率約 25 ～ 50% (RC 造＝鉄筋コンクリート)
 - ・S 造建築の場合、全壊率約 25 ～ 50%、半壊率約 50 ～ 75% (S 造＝鉄骨)
- *村尾・山崎(2002)の論文での自治体罹災証明による判定、全建築年代の各構造家屋に対しての平均的な評価です(建築基準法との関係で建築年が古いほど倒壊危険度は高くなります)。

②液状化の起きやすさ

- ◇当該地は微地形区分のうち、三角州・海岸低地に位置し液状化の可能性は中程度と判断されます。
- ◇当該地周辺での液状化履歴は半径 2km 以内に 16 箇所あります。

③地すべり・斜面崩壊の起きやすさ

- ◇当該地周辺の標高は最大 3m、最小 2m であり、最大斜度は 0.11 度であるので、斜面崩壊の危険はありません。(250m メッシュ微地形区分)

④浸水・土石流の起きやすさ

- ◇当該地は三角州・海岸低地で、洪水時に浸水し、湛水します。しかし、水深は後背湿地より浅いと考えられます。海岸では、高潮に襲われる可能性があります。

⑤津波の被害

- ◇当該地は海岸部に位置し、地震の際、津波被害が発生する危険があります。

⑥地盤沈下の可能性

- ◇当該地は微地形区分では三角州・海岸低地で、地盤沈下の可能性があります。

⑦法面・擁壁・盛土崩壊の可能性

- ◇当該地が盛土による造成地の場合、地震・豪雨の際にはのり面やブロック塀の崩壊に注意が必要です。

⑧社会的障害の可能性

- ◇当該地は、都心や近傍の大都市などで地震被害が起きた場合、帰宅困難などの社会的リスクが発生することがあります。
- ◇当該地の近傍100km内に原子力発電所はありません。

「ジオ情報検索サービス利用ガイドライン」

(本業務サービスの概要)

1. 本業務サービスは、お客様のご指示により、指定された地点・地域に関するジオ情報を収集しジオ情報検索報告書(PDF)等としてとりまとめ、お客様にご提供するものです。

(お客様と情報提供者との関係)

2. 本業務サービスは、お客様のご指示によって行う「情報検索取りまとめ代行サービス」です。提供される情報には、情報提供者から取扱い等に関する制限が課せられている場合があります。お客様は、提供情報の利用に当たっては、情報源者のホームページなどに示されている制限事項についての確認を、直接行っていただきますようお願いいたします。情報の引用先は、提供情報に明記されています。

(本サービスの提供情報のご利用にあたっての当社独自規定)

3. 本サービスでお客様に提供する情報は、当社が独自に設けた以下の規定に基づいて取りまとめています。お客様がこの規定の範囲内で、お客様自身にご利用になるのであれば、一般に上記2.の「情報源者が課す制限事項」を超えることが無いことを確認しています。

①それぞれの収集データには、そのデータの出所を明示しています。

②国土地理院の「刊行物に少量の地図を挿入する場合」の規定(*1参照)の範囲内で取りまとめています。

③ご提供するデータの利用は、お客様の私的利用に限らせていただきます。また、本資料に掲載したデータを、第三者に提供する目的で加工、再利用及び再配信することはできませんのでご注意ください。

④ご提供する情報は、オリジナルのデータを加工しているため、精度や内容等の正確さは保証されません。この情報の利用の結果、お客様が被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。

以上

(H21. 4. 1 株式会社 ジオネット・オンライン)